

TRUMP TOWER



2024.10 大統領選挙直前

米国大統領選挙と 今後の経済政策を読む

U.S. Presidential Election and
Outlooks for U.S. Economic Policy

Contents

エグゼクティブサマリー.....	3
米国大統領選挙の見通し<ハリス陣営>.....	4
米国大統領選挙の見通し<トランプ陣営>.....	5
米国の経済政策の見通しと日本への影響.....	6
米国の新政権と対中国、台湾有事への懸念.....	7



- 本レポートは、信頼に足る専門家および各種データに基づき作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本レポートに記載されている意見や見通しは、レポート作成時点における内容であり、政治・経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- 本レポートの全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。なお弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。
- 本レポートに基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

エグゼクティブサマリー

本レポートは、2024年10月に米国のアジア外交専門家と、電通PRコンサルティングのパブリックアフェアーズ専門家の間で協議された内容に基づくレポートである。特に注目すべき点として次の4点が挙げられる。



- 激戦州において、ハリス候補とトランプ候補の支持率は拮抗しており、どちらが勝利するのか、投票日当日まで予測することは難しい。
- 2016年の大統領選挙以来問題となっている外国からの偽情報による選挙介入は今回も活発に行われている。
- ハリスはソーシャルメディアを上手に活用し、Z世代に寄り添う姿勢を見せて、票の獲得を狙っている。一方で、トランプはテレビやポッドキャストなどで保守の岩盤支持層を固めている上に、最近では物価高に失望している若者層や黒人、ヒスパニックの取り込みにも成功している。
- どちらの政権になっても、自由貿易体制ではなく、関税を使った通商活動が続く。経済安全保障が強化されることから、サプライチェーン組み直しや原産地規則といった規制が強化されると考えられる。
- 日本への影響が懸念される台湾有事であるが、来年、米中関係が急速に悪化するとは考えていない。中国は長いスパンで台湾統一を考えている。

米国大統領選挙の見通し ＜ハリス陣営＞

Points

- ・ 激戦州において、ハリス候補とトランプ候補の支持率は拮抗しており、どちらが勝利するのか、投票当日まで予測することは難しい。
- ・ ハリスは若い世代、Z世代の取り込みに成功しているが、キャンペーンでは盛り上がるものの、選挙登録をし、そして投票を行うというアクションまで起こす人がどれだけのかが勝敗の決め手となる。



- バイデン大統領の撤退とハリス副大統領の出馬以来、世論調査では、ハリス候補とトランプ候補の支持率がかなり拮抗している。調査機関によって数値は異なるが、今のところハリスの方が2ポイント程度優勢である。
- しかし、大統領を決定するのは国民からの得票数ではなく、各州に割り当てられた選挙人の数によるため、7つの激戦州をどちらが獲得するのかが重要となる。リアルクリアポリティックスの調査によると、激戦州では今のところトランプが優勢となっている。
- 激戦州の中でも、ハリケーンという自然災害の被害を受けたノースカロライナ州とラストベルトと呼ばれ2016年にはトランプ勝利に導いたペンシルベニア州が今回の選挙で最も重要な州といえる。
- ハリスはこれまで、米国の若者に人気がなかった。しかし、大統領候補に指名されて以降、若者、とくにZ世代において勢いづいてきた。ハリスは、ポップカルチャーへの関心をTikTokやYouTubeなどのデジタルメディアを使って情報発信し、アーティストとコラボして若い有権者を活気づかせている。これらの層は旧来と異なり、フィーリングが投票基準として重要となっていることから、キャンペーンを通じてより人間性が見せられるようなコンテンツで、新しい有権者を開拓しようとしている。Z世代は「誰かのアジェンダではなく、自分たちのアジェンダにもっと耳を傾けてくれて、考えてくれる」候補を求めている。強いリーダーシップというよりは、課題を共有してくれたり、共に考えてくれる協力的な人を好むとされている。
- 激戦州における争点として、トランプ政権による生殖に関する権利侵害を問題視し、女性票の獲得を狙っている。

米国大統領選挙の見通し ＜トランプ陣営＞

Points

- 「経済に強いトランプ」として、かつては民主党候補を応援していた黒人やヒスパニック層の取り込みにも成功している。
- トランプが強調する移民問題は、主たる支持層である地方の白人層の感情に火をつけるために煽っているとも考えられる。
- 2016年の大統領選挙以来問題となっている外国からの偽情報による選挙介入は今回も活発に行われている。



- トランプとバンス副大統領候補は、デジタルメディア戦略がうまく活用できていなかった上、ハリスに逆利用されたりしている。例えば、バンスが「子供のいない猫おばさん」という言い方をしたり、トランプが「オハイオの移民がペットを食べている」という話をしたが、逆にハリスがSNS等を使って「荒唐無稽な話だ」としてトランプ陣営を失笑している。ハリスは今回が初めての選挙となるZ世代に向けて、SNSでショート動画などで情報発信し、自分への投票を促すなど、ネット戦略で一日の長がある。
- トランプの強みはポッドキャストだ。ローガン・ポールというインフルエンサーのポッドキャストに登場し、再生回数が600万回を超えた。2016年の時はラジオをうまく使って、有権者をトランプ信者にして投票させたが、今回はポッドキャストがその役割を担っている。FOXテレビは従前と変わらずトランプ寄りの報道をしていて、今回の選挙でも、自分の好きな情報に囲まれるフィルターバブル、エコーチェンバーという現象が起きている。
- トランプは選挙に勝つために、経済政策と移民政策を重要争点としている。とくに、「移民は問題だ」「移民のせいで、アメリカ人の雇用が失われた」という地方の白人有権者に響くメッセージを出し、「不法移民」というキーワードで白人層を興奮させ、集会に動員し、選挙に行かせる仕掛けをしている。
- 今回も外国からの偽情報拡散による選挙妨害が起きている。9月に国家情報長官室が、ロシアやイランの生成AIで偽情報を作り出し、さまざまな手法で拡散させることで、大統領選挙に影響を与えようとする工作活動を活発化させているという発表をした。米政府は他に、中国や北朝鮮の動きも注視している。

米国の経済政策の見通しと 日本への影響

Points

- どちらの政権になっても、自由貿易体制ではなく、関税を使った通商活動が続く。経済安全保障が強化されることから、サプライチェーン組み直しや原産地規則といった規制が強化されることになる。
- トランプはバイデン政権時代の脱炭素政策ではなく、化石エネルギーを強調したエネルギー政策へと転換するだろう。日本のエネルギー会社、総合商社、プラント会社、重工業などにとってはビジネスチャンスとなる。



- 米国を取り巻く安全保障上の懸念が増してきており、経済、投資に影響が出てきている。トランプ政権になった場合、中国に対して60%の関税をかけると言っているが、日本にもさらなる関税の影響が出てくるだろう。どちらの政権になっても関税を継続または拡大するというので、経済安全保障関連の規制、特にハイテクセクターに関する規制が増加すると考えられる。ワシントンから日本政府にも圧力がかかることが予想される。また、日本企業にも貿易や投資先から中国をはずすようにという圧力がかかるかもしれない。大統領、上院、下院のパワーバランスも注視である。
- トランプの場合は特定の産業をターゲットにしないが、ハリス政権になった場合、バイデン政権よりも標的を絞ったアプローチを行うことが予想される。例えば、特定の技術を対象とした輸出規制や投資制限などである。また、半導体に関するタックスクレジット（税金控除）を続けると思われる。
- 最近、バイデンがコネクテッドカーについて、中国やロシアの技術を使用した車両や部品の輸入、販売を禁止する規制案を発表した。コネクテッドカーには国家安全保障上の重大な懸案がある。例えば、外部から自動運転車をコントロールされる危険性、爆破テロに利用される恐れ、また、データ収集（すべてのものを写真に撮れるなど）に関する懸念もある。同盟国は有利になるだろう。
- トランプの経済政策は通商において関税は増加させるものの、減税と規制緩和が中心となる。共和党の政策は超富裕層にアピールしているが、物価抑制を強調することから低所得者層からも支持を得ている。「真面目に働いているのに、物価が上がって家すら買えない」という不満を吸い上げている。

米国の新政権と対中国、台湾有事への懸念

Points

- **トランプ政権になった場合、米中関係や米台関係は不確実性が高まる。とくに台湾は、パートナーではなく、取引相手という関係になる。**
- **ハリスの場合は、バイデン政権の継続であり、「戦略的曖昧関係」になるだろう。**
- **中国は台湾をすぐに軍事侵攻はせず、できるだけ、軍事行動以外の行動で統一を実現するためのシナリオを考えているはずだ。香港での成功で中国は自信をつけている。**



- ハリス政権の場合、米中の緊張関係が高まるとは考えていない。バイデン政権は中国との関係改善にかなりの努力をし、現在の米中関係は安定している。この一年、政府高官が互いに訪米、訪中し、表敬するようなことが行われた。
- ハリスは外交政策に関して、バイデン政権を受け継ぐことを明言した。まだ米中関係や台湾に関する課題については何も話していないが、台湾に関しては戦略的な曖昧関係を続けると想定される。つまり、台湾の独立には賛成しないが、民主主義を支援し、台湾が自衛するための兵器提供を有償で行うだろう。
- トランプ政権の場合、不確実性が高まる。トランプはアジアや世界との関係について、ビジネスと経済の観点でしか見ない。安全保障と経済的利益を取引材料（deal）として外交関係を作っていく。第2次トランプ政権になれば、台湾はパートナーではなくなり、貿易や経済面での要求が厳しくなる恐れがある。
- 米国は一貫して、同盟国に対して台湾の民主主義や台湾を支持することに足並みを揃えてほしいと言ってきた。米国は抑止力として、同盟国との軍事的な協力関係を見せつけ、中国が侵攻した場合に、軍事介入や外交介入を行う可能性を見せたいと考えている。
- 日本では、中国は台湾の半導体ビジネスを狙って、軍事侵攻するのではないかという話をよく聞くが、中国の台湾への野心は半導体とは別なところで議論されている。統一にしても、軍事的な侵攻ではなく、徐々に圧力をかけていく方針だと考えられる。だが、中国国内の経済状況によっては、習近平主席が大胆な一歩をとる可能性もある。



〒105-7001
東京都港区東新橋1-8-1

株式会社 電通PRコンサルティング
ステークホルダーエンゲージメント局
ワシントン政策分析レポート担当
kyochan@dentsuprc.co.jp

TEL : 080-1384-9588 (直通)
URL : <https://www.dentsuprc.co.jp/>